

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	半期報告書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2020年9月15日
<b>【計算期間】</b>	第20期中 (自 2019年12月17日 至 2020年6月16日)
<b>【ファンド名】</b>	P R Uグッドライフ2020(年金)
<b>【発行者名】</b>	P G I Mジャパン株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 國澤 太作
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
<b>【事務連絡者氏名】</b>	長坂 裕美
<b>【連絡場所】</b>	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
<b>【電話番号】</b>	03-6832-7150
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

(2020年7月31日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券 （PRU国内株式マザーファンド）	日本	53,043,089	2.95
投資信託受益証券 （PRU国内債券マザーファンド）	日本	1,053,966,820	58.64
投資信託受益証券 （PRU海外株式マザーファンド）	日本	79,342,620	4.41
投資信託受益証券 （PRU海外債券マザーファンド）	日本	28,228,133	1.57
現金、預金、その他の資産（負債控除後）		582,819,146	32.43
合計（純資産総額）		1,797,399,808	100.00

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(2020年7月31日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
株式	日本	2,664,657,610	96.46
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		97,902,752	3.54
合計（純資産総額）		2,762,560,362	100.00

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内債券マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(2020年7月31日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	4,697,422,400	83.09
地方債証券	日本	441,594,010	7.81
特殊債券	日本	342,547,480	6.06
社債券	日本	118,701,650	2.10
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		53,417,455	0.95
合計（純資産総額）		5,653,682,995	100.00

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

当ファンドが主要投資対象とするP R U海外株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

（2020年7月31日現在）

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）	
株式	アメリカ	1,609,455,597	63.04
	イギリス	109,486,532	4.29
	スイス	91,464,554	3.58
	カナダ	84,778,081	3.32
	フランス	83,506,125	3.27
	ドイツ	75,715,414	2.97
	オーストラリア	52,893,052	2.07
	オランダ	46,192,467	1.81
	アイルランド	43,327,659	1.70
	スウェーデン	25,117,808	0.98
	デンマーク	20,461,574	0.80
	スペイン	19,490,373	0.76
	香港	19,393,956	0.76
	イタリア	16,561,049	0.65
	フィンランド	9,599,684	0.38
	ベルギー	7,774,395	0.30
	バミューダ	7,728,208	0.30
	シンガポール	7,320,196	0.29
	ケイマン島	5,670,718	0.22
	ジャージー	5,510,978	0.22
	イスラエル	5,242,351	0.21
	ノルウェー	4,277,816	0.17
	ニュージーランド	2,525,368	0.10
	オーストリア	1,759,496	0.07
	ルクセンブルク	1,684,315	0.07
	キュラソー	1,458,191	0.06
	ポルトガル	1,314,024	0.05
リベリア	578,752	0.02	
パナマ	494,988	0.02	
マン島	494,284	0.02	
パプアニューギニア	300,455	0.01	

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	66,407,190	2.60
	オーストラリア	3,197,869	0.13
	イギリス	1,516,265	0.06
	シンガポール	1,449,531	0.06
	フランス	1,402,125	0.06
	香港	814,050	0.03
	カナダ	188,742	0.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		116,589,564	4.57
合計（純資産総額）		2,553,143,796	100.00

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

当ファンドが主要投資対象とするP R U海外債券マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

（2020年7月31日現在）

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）	
国債証券	アメリカ	2,234,165,821	43.83
	フランス	550,246,582	10.79
	イタリア	481,732,899	9.45
	ドイツ	359,315,976	7.05
	イギリス	310,455,143	6.09
	スペイン	291,006,126	5.71
	オーストラリア	130,151,538	2.55
	ベルギー	121,938,809	2.39
	オランダ	97,818,533	1.92
	オーストリア	63,658,372	1.25
	カナダ	58,391,254	1.15
	マレーシア	51,010,097	1.00
	アイルランド	44,360,896	0.87
	フィンランド	44,301,359	0.87
	ポーランド	43,848,301	0.86
	メキシコ	32,101,886	0.63
	デンマーク	28,407,035	0.56
	シンガポール	22,525,285	0.44
	イスラエル	17,762,907	0.35
	ノルウェー	14,938,364	0.29
スウェーデン	12,311,286	0.24	
小計	5,010,448,469	98.30	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	86,819,685	1.70	
合計（純資産総額）	5,097,268,154	100.00	

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

## (2) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

		純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末	（分配付）	1,026,263	10,263
（2001年12月17日）	（分配落）	1,026,263	10,263
第2計算期間末	（分配付）	32,458,074	9,588
（2002年12月16日）	（分配落）	32,458,074	9,588
第3計算期間末	（分配付）	93,926,864	10,262
（2003年12月15日）	（分配落）	93,926,864	10,262
第4計算期間末	（分配付）	255,506,532	10,745
（2004年12月15日）	（分配落）	255,506,532	10,745
第5計算期間末	（分配付）	446,252,344	12,183
（2005年12月15日）	（分配落）	446,252,344	12,183
第6計算期間末	（分配付）	504,392,063	12,706
（2006年12月15日）	（分配落）	504,392,063	12,706
第7計算期間末	（分配付）	601,118,304	12,722
（2007年12月17日）	（分配落）	601,118,304	12,722
第8計算期間末	（分配付）	1,059,837,522	10,808
（2008年12月15日）	（分配落）	1,059,837,522	10,808
第9計算期間末	（分配付）	1,327,431,221	11,435
（2009年12月15日）	（分配落）	1,327,431,221	11,435
第10計算期間末	（分配付）	1,448,531,044	11,494
（2010年12月15日）	（分配落）	1,448,531,044	11,494
第11計算期間末	（分配付）	1,481,882,524	11,225
（2011年12月15日）	（分配落）	1,481,882,524	11,225
第12計算期間末	（分配付）	1,589,903,584	11,868
（2012年12月17日）	（分配落）	1,589,903,584	11,868
第13計算期間末	（分配付）	1,748,232,122	13,101
（2013年12月16日）	（分配落）	1,748,232,122	13,101
第14計算期間末	（分配付）	1,844,725,406	13,799
（2014年12月15日）	（分配落）	1,844,725,406	13,799
第15計算期間末	（分配付）	1,908,354,734	13,944
（2015年12月15日）	（分配落）	1,908,354,734	13,944
第16計算期間末	（分配付）	1,982,319,718	14,161
（2016年12月15日）	（分配落）	1,982,319,718	14,161
第17計算期間末	（分配付）	1,983,384,068	14,288
（2017年12月15日）	（分配落）	1,983,384,068	14,288

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額 (基準価額)(円)
第18計算期間末 (分配付)	1,934,699,509	14,179
(2018年12月17日) (分配落)	1,934,699,509	14,179
2019年7月末日	1,972,556,739	14,440
2019年8月末日	1,966,499,035	14,546
2019年9月末日	1,965,065,033	14,464
2019年10月末日	1,950,573,975	14,446
2019年11月末日	1,958,281,295	14,427
第19計算期間末 (分配付)	1,946,431,495	14,408
(2019年12月16日) (分配落)	1,946,431,495	14,408
2019年12月末日	1,953,165,567	14,408
2020年1月末日	1,952,310,360	14,431
2020年2月末日	1,921,509,450	14,426
2020年3月末日	1,851,541,317	14,194
2020年4月末日	1,860,531,098	14,263
2020年5月末日	1,856,918,398	14,273
2020年6月末日	1,825,531,505	14,244
2020年7月末日	1,797,399,808	14,270

## 【分配の推移】

決算期		1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間末	2001年12月17日	0
第2計算期間末	2002年12月16日	0
第3計算期間末	2003年12月15日	0
第4計算期間末	2004年12月15日	0
第5計算期間末	2005年12月15日	0
第6計算期間末	2006年12月15日	0
第7計算期間末	2007年12月17日	0
第8計算期間末	2008年12月15日	0
第9計算期間末	2009年12月15日	0
第10計算期間末	2010年12月15日	0
第11計算期間末	2011年12月15日	0
第12計算期間末	2012年12月17日	0
第13計算期間末	2013年12月16日	0
第14計算期間末	2014年12月15日	0
第15計算期間末	2015年12月15日	0
第16計算期間末	2016年12月15日	0
第17計算期間末	2017年12月15日	0
第18計算期間末	2018年12月17日	0
第19計算期間末	2019年12月16日	0

## 【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間 （2001年9月28日から2001年12月17日）	2.6
第2計算期間 （2001年12月18日から2002年12月16日）	6.6
第3計算期間 （2002年12月17日から2003年12月15日）	7.0
第4計算期間 （2003年12月16日から2004年12月15日）	4.7
第5計算期間 （2004年12月16日から2005年12月15日）	13.4
第6計算期間 （2005年12月16日から2006年12月15日）	4.3
第7計算期間 （2006年12月16日から2007年12月17日）	0.1
第8計算期間 （2007年12月18日から2008年12月15日）	15.0
第9計算期間 （2008年12月16日から2009年12月15日）	5.8
第10計算期間 （2009年12月16日から2010年12月15日）	0.5
第11計算期間 （2010年12月16日から2011年12月15日）	2.3
第12計算期間 （2011年12月16日から2012年12月17日）	5.7
第13計算期間 （2012年12月18日から2013年12月16日）	10.4
第14計算期間 （2013年12月17日から2014年12月15日）	5.3
第15計算期間 （2014年12月16日から2015年12月15日）	1.1
第16計算期間 （2015年12月16日から2016年12月15日）	1.6

期間	収益率（％）
第17計算期間 （2016年12月16日から2017年12月15日）	0.9
第18計算期間 （2017年12月16日から2018年12月17日）	0.8
第19計算期間 （2018年12月18日から2019年12月16日）	1.6
第20計算期間中間期 （2019年12月17日から2020年6月16日）	1.0

（注） 収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

## 2 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （2001年9月28日から2001年12月17日）	1,000,000	-
第2計算期間 （2001年12月18日から2002年12月16日）	33,533,558	679,207
第3計算期間 （2002年12月17日から2003年12月15日）	64,738,109	7,063,451
第4計算期間 （2003年12月16日から2004年12月15日）	152,292,488	6,025,032
第5計算期間 （2004年12月16日から2005年12月15日）	177,190,535	48,704,118
第6計算期間 （2005年12月16日から2006年12月15日）	85,110,333	54,419,924
第7計算期間 （2006年12月16日から2007年12月17日）	130,829,178	55,311,297
第8計算期間 （2007年12月18日から2008年12月15日）	587,759,313	79,663,314
第9計算期間 （2008年12月16日から2009年12月15日）	209,052,676	28,758,288
第10計算期間 （2009年12月16日から2010年12月15日）	168,828,704	69,514,894
第11計算期間 （2010年12月16日から2011年12月15日）	149,541,866	89,533,719
第12計算期間 （2011年12月16日から2012年12月17日）	126,703,504	107,216,981
第13計算期間 （2012年12月18日から2013年12月16日）	168,009,579	173,324,028
第14計算期間 （2013年12月17日から2014年12月15日）	133,118,419	130,671,144
第15計算期間 （2014年12月16日から2015年12月15日）	157,234,223	125,444,315
第16計算期間 （2015年12月16日から2016年12月15日）	158,301,891	127,109,270

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第17計算期間 (2016年12月16日から2017年12月15日)	146,642,146	158,336,555
第18計算期間 (2017年12月16日から2018年12月17日)	118,146,144	141,729,789
第19計算期間 (2018年12月18日から2019年12月16日)	171,644,366	185,265,076
第20計算期間中間期 (2019年12月17日から2020年6月16日)	95,517,219	157,060,322

(注) 本邦外における設定・解約の実績はありません。

### 3【ファンドの経理状況】

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2019年12月17日から2020年6月16日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 【PRUグッドライフ2020（年金）】

## （ 1 ）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 (2019年12月16日現在)	当中間計算期間末 (2020年6月16日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	618,200,526	603,822,055
親投資信託受益証券	1,333,627,868	1,241,614,703
未収入金	177,868	1,392,537
流動資産合計	1,952,006,262	1,846,829,295
資産合計	1,952,006,262	1,846,829,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	259,701	2,062,712
未払受託者報酬	530,400	520,323
未払委託者報酬	4,243,162	4,162,568
未払利息	1,693	1,654
その他未払費用	539,811	524,945
流動負債合計	5,574,767	7,272,202
負債合計	5,574,767	7,272,202
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,350,906,630	1,289,363,527
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	595,524,865	550,193,566
（分配準備積立金）	203,164,265	180,386,755
元本等合計	1,946,431,495	1,839,557,093
純資産合計	1,946,431,495	1,839,557,093
負債純資産合計	1,952,006,262	1,846,829,295

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前中間計算期間 自 2018年12月18日 至 2019年 6月17日	当中間計算期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	36,148,997	13,341,699
<b>営業収益合計</b>	<b>36,148,997</b>	<b>13,341,699</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	203,911	299,705
受託者報酬	523,686	520,323
委託者報酬	4,189,431	4,162,568
その他費用	548,609	528,510
<b>営業費用合計</b>	<b>5,465,637</b>	<b>5,511,106</b>
営業利益又は営業損失（ ）	30,683,360	18,852,805
経常利益又は経常損失（ ）	30,683,360	18,852,805
中間純利益又は中間純損失（ ）	30,683,360	18,852,805
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	932,518	1,598,410
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	570,172,169	595,524,865
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,758,128	41,127,600
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,758,128	41,127,600
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,292,637	69,204,504
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,292,637	69,204,504
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	599,388,502	550,193,566

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 2019年12月15日が休日のため、当ファンドの当計算期間を2019年12月17日から2020年6月16日としております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間末 (2019年12月16日現在)	当中間計算期間末 (2020年6月16日現在)
1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額
期首元本額 1,364,527,340円	期首元本額 1,350,906,630円
期中追加設定元本額 171,644,366円	期中追加設定元本額 95,517,219円
期中解約元本額 185,265,076円	期中解約元本額 157,060,322円
2. 計算期間末日における受益権の総数 1,350,906,630口	2. 中間計算期間末日における受益権の総数 1,289,363,527口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2018年12月18日 至 2019年6月17日	当中間計算期間 自 2019年12月17日 至 2020年6月16日
1. 「PRU海外株式マザーファンド」及び「PRU海外債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託する場合の当該委託費用は、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に年10,000分の10の率を乗じて得た額とします。	1. 同左

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 (2019年12月16日現在)	当中間計算期間末 (2020年6月16日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 該当事項はありませぬ。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左  デリバティブ取引等 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありませぬ。

## （1口当たり情報に関する注記）

前計算期間末 (2019年12月16日現在)		当中間計算期間末 (2020年6月16日現在)	
1口当たり純資産額	1.4408円	1口当たり純資産額	1.4267円
(1万口当たり純資産額)	14,408円)	(1万口当たり純資産額)	14,267円)

## (参考情報)

当ファンドは、「PRU国内株式マザーファンド」受益証券、「PRU国内債券マザーファンド」受益証券、「PRU海外株式マザーファンド」受益証券及び「PRU海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

## 「PRU国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(2020年6月16日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		76,222,535
株式		2,811,825,300
未収入金		922,984
未収配当金		21,864,030
前払金		6,510,000
差入委託証拠金		3,780,000
流動資産合計		2,921,124,849
資産合計		2,921,124,849
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		2,856,600
未払解約金		1,988,838
未払利息		208
流動負債合計		4,845,646
負債合計		4,845,646
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,620,461,704
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		1,295,817,499
元本等合計		2,916,279,203
純資産合計		2,916,279,203
負債純資産合計		2,921,124,849

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場等に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。

## （貸借対照表に関する注記）

(2020年6月16日現在)	
1	<p>1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">1,688,416,096円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">112,444,206円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">180,398,598円</p> <p>同中間期末における元本の内訳</p> <p>PRUグッドライフ2020（年金）</p> <p style="text-align: right;">30,419,881円</p> <p>PRUグッドライフ2030（年金）</p> <p style="text-align: right;">296,798,819円</p> <p>PRUグッドライフ2040（年金）</p> <p style="text-align: right;">372,280,689円</p> <p>PRUグッドライフ2050（年金）</p> <p style="text-align: right;">61,087,882円</p> <p>ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">853,689,043円</p> <p>ブルデンシャル私募国内株式・債券バラ ンスファンド（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">6,185,390円</p> <p style="text-align: right;">計 1,620,461,704円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託 の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">1,620,461,704口</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（2020年6月16日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

（単位：円）

種類	（2020年6月16日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	97,776,600	-	94,920,000	2,856,600
合計	97,776,600	-	94,920,000	2,856,600

## （注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には、手数料相当額を含んでおります。
- 4．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

## （1口当たり情報に関する注記）

（2020年6月16日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの中間計算 期末における当該親投資信託の1口当たり純資産 額	1.7997円
（1万口当たり純資産額	17,997円）

## 「PRU国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(2020年6月16日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		77,116,335
国債証券		4,643,185,900
地方債証券		451,161,860
特殊債券		342,397,660
社債券		138,633,050
未収利息		17,034,831
前払費用		50,183
流動資産合計		5,669,579,819
資産合計		5,669,579,819
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,690,035
未払利息		211
流動負債合計		3,690,246
負債合計		3,690,246
純資産の部		
元本等		
元本	1	4,161,521,769
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		1,504,367,804
元本等合計		5,665,889,573
純資産合計		5,665,889,573
負債純資産合計		5,669,579,819

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

（2020年6月16日現在）	
1	<p>1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">4,390,302,709円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">288,172,317円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">516,953,257円</p> <p>同中間期末における元本の内訳</p> <p>PRUグッドライフ2020（年金）</p> <p style="text-align: right;">795,345,946円</p> <p>PRUグッドライフ2030（年金）</p> <p style="text-align: right;">1,446,812,355円</p> <p>PRUグッドライフ2040（年金）</p> <p style="text-align: right;">712,774,360円</p> <p>PRUグッドライフ2050（年金）</p> <p style="text-align: right;">48,811,502円</p> <p>プルデンシャル私募国内株式・債券バラン スファンド（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">7,994,433円</p> <p>プルデンシャル私募国内債券マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">1,149,783,173円</p> <p style="text-align: right;">計 4,161,521,769円</p>
	<p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託 の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">4,161,521,769口</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（2020年6月16日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （ 1口当たり情報に関する注記）

（ 2020年 6月16日現在 ）	
本報告書における開示対象ファンドの中間計算 期末における当該親投資信託の 1口当たり純資産 額	
	1.3615円
（ 1万口当たり純資産額	13,615円）

## 「PRU海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(2020年6月16日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		20,346,637
コール・ローン		11,826,656
株式		2,301,628,435
投資証券		77,644,798
派生商品評価勘定		13,808,721
未収入金		45,665,739
未収配当金		3,298,517
前払金		6,782,374
差入委託証拠金		10,125,059
流動資産合計		2,491,126,936
資産合計		2,491,126,936
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,424,996
未払利息		32
流動負債合計		1,425,028
負債合計		1,425,028
純資産の部		
元本等		
元本	1	932,634,363
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		1,557,067,545
元本等合計		2,489,701,908
純資産合計		2,489,701,908
負債純資産合計		2,491,126,936

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場等に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

## （貸借対照表に関する注記）

（2020年6月16日現在）	
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1,603,530,692円
同期中における追加設定元本額	150,520,241円
同期中における解約元本額	821,416,570円
同中間期末における元本の内訳	
PRUグッドライフ2020（年金）	28,283,331円
PRUグッドライフ2030（年金）	156,294,715円
PRUグッドライフ2040（年金）	176,676,605円
PRUグッドライフ2050（年金）	27,176,352円
プルデンシャル私募海外株式マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）	544,203,360円
計	932,634,363円
2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託 の受益権の総数	932,634,363口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（2020年6月16日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## 株式関連

（単位：円）

種類	（2020年6月16日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	92,113,884	-	105,922,605	13,808,721
合計	92,113,884	-	105,922,605	13,808,721

## （注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には、手数料相当額を含んでおりません。
- 4．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

## （1口当たり情報に関する注記）

（2020年6月16日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの中間計算 期末における当該親投資信託の1口当たり純資産 額	2.6695円
（1万口当たり純資産額	26,695円）

## 「PRU海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(2020年6月16日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		13,038,513
金銭信託		16,680
コール・ローン		42,615,781
国債証券		4,947,253,895
派生商品評価勘定		17,631,584
未収入金		11,128,369
未収利息		37,659,861
前払費用		1,705,924
流動資産合計		5,071,050,607
資産合計		5,071,050,607
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		14,685,606
未払金		6,653,439
未払解約金		2,995,021
未払利息		116
流動負債合計		24,334,182
負債合計		24,334,182
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,080,099,133
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		2,966,617,292
元本等合計		5,046,716,425
純資産合計		5,046,716,425
負債純資産合計		5,071,050,607

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 直物為替先渡取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

## （貸借対照表に関する注記）

（2020年6月16日現在）	
1	<p>1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">2,173,843,634円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">93,968,412円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">187,712,913円</p> <p>同中間期末における元本の内訳</p> <p>PRU海外債券マーケット・パフォーマー</p> <p style="text-align: right;">1,846,322,587円</p> <p>PRUグッドライフ2020（年金）</p> <p style="text-align: right;">11,747,666円</p> <p>PRUグッドライフ2030（年金）</p> <p style="text-align: right;">108,177,930円</p> <p>PRUグッドライフ2040（年金）</p> <p style="text-align: right;">48,610,090円</p> <p>PRUグッドライフ2050（年金）</p> <p style="text-align: right;">2,512,425円</p> <p>プルデンシャル私募海外債券マーケット・ パフォーマー（適格機関投資家向け）</p> <p style="text-align: right;">62,728,435円</p> <p style="text-align: right;">計 2,080,099,133円</p>
	<p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託 の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">2,080,099,133円</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2020年6月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

（単位：円）

種類	（2020年6月16日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカドル	336,780,798	-	338,003,755	1,222,957
カナダドル	41,114,129	-	41,796,675	682,546
メキシコペソ	2,821,743	-	3,147,340	325,597
ユーロ	249,932,439	-	258,523,644	8,591,205
イギリスポンド	41,133,724	-	41,424,301	290,577
スウェーデンクローネ	2,467,563	-	2,658,172	190,609
オーストラリアドル	6,543,765	-	6,969,999	426,234
シンガポールドル	3,266,532	-	3,261,113	5,419
イスラエルシェケル	2,122,507	-	2,119,716	2,791
南アフリカランド	32,087,310	-	34,684,484	2,597,174
売建				
アメリカドル	392,370,755	-	392,040,818	329,937
メキシコペソ	2,475,948	-	2,674,908	198,960
ユーロ	187,990,373	-	195,127,479	7,137,106
イギリスポンド	13,950,124	-	14,196,297	246,173
ノルウェークローネ	2,769,327	-	3,029,875	260,548
デンマーククローネ	2,745,420	-	2,839,369	93,949
ポーランドズロチ	12,541,050	-	13,411,981	870,931
オーストラリアドル	25,312,921	-	27,073,896	1,760,975
シンガポールドル	3,204,531	-	3,261,113	56,582
南アフリカランド	33,297,146	-	34,684,487	1,387,341
合計	1,394,928,105	-	1,420,929,422	2,636,061

（注）1．時価の算定方法

為替予約の時価

（1）計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

  計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(単位：アメリカドル)

種類	(2020年6月16日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 直物為替先渡取引 売建 マレーシアリングット	244,370.37 (26,225,828)	- (-)	241,482.59 (25,915,911)	2,887.78 (309,917)
合計 (邦貨換算額)	244,370.37 (26,225,828)	- (-)	241,482.59 (25,915,911)	2,887.78 (309,917)

(注) 時価の算定方法

1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額により評価しております。

2. ( )内の金額は邦貨換算額であります。

邦貨換算額は計算期間末日の対顧客相場の仲値で換算しております。

(1口当たり情報に関する注記)

(2020年6月16日現在)	
本報告書における開示対象ファンドの中間計算 期末における当該親投資信託の1口当たり純資産 額	2.4262円
(1万口当たり純資産額)	24,262円)

#### 4【委託会社等の概況】

##### （1）【資本金の額】

2020年7月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### （2）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約159兆円（14,814億米ドル、円換算レート1米ドル=107.955円、2020年3月末現在）にのびります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、2020年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は30本、純資産総額の合計金額は約4兆1,347億円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	26本
単位型株式投資信託	4本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

##### （3）【その他】

委託会社および当ファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## （ 1 ） 【貸借対照表】

（単位：千円）

	第13期 (2019年3月31日)	第14期 (2020年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,673,222	2,150,439
前払費用	42,256	55,229
立替金	6,003	2,580
未収委託者報酬	138,816	152,977
未収運用受託報酬	3,316,008	2,958,539
未収収益	34,565	32,297
流動資産計	5,210,872	5,352,063
固定資産		
有形固定資産	86,301	306,161
建物附属設備 * 1	58,392	207,977
器具備品 * 1	27,909	98,184
無形固定資産	131,401	107,512
ソフトウェア	131,401	107,512
投資その他の資産	447,187	407,399
長期差入保証金	9,972	9,972
繰延税金資産	437,214	397,427
固定資産計	664,890	821,073
資産合計	5,875,763	6,173,137

（単位：千円）

	第13期 (2019年3月31日)	第14期 (2020年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
未払金	99,113	85,439
未払手数料	14,572	15,433
その他未払金	84,540	70,005
未払費用	2,096,913	2,194,693
未払法人税等	384,949	337,029
未払消費税等	63,270	76,765
預り金	46,876	32,901
賞与引当金	138,616	145,651
役員賞与引当金	14,389	23,140
その他流動負債	124	768
流動負債計	2,844,254	2,896,390
固定負債		
長期末払費用	150,266	129,943
退職給付引当金	769,248	748,447
役員退職慰労引当金	79,973	91,533
資産除去債務	73,931	73,931
固定負債計	1,073,420	1,043,856
負債合計	3,917,674	3,940,246

(単位：千円)

	第13期 (2019年3月31日)	第14期 (2020年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	1,590,088	1,864,891
利益準備金	54,750	54,750
その他利益剰余金	1,535,338	1,810,141
繰越利益剰余金	1,535,338	1,810,141
株主資本合計	1,958,088	2,232,891
純資産合計	1,958,088	2,232,891
負債・純資産合計	5,875,763	6,173,137

## ( 2 ) 【損益計算書】

( 単位：千円 )

	第13期 ( 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 )	第14期 ( 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 )
営業収益		
委託者報酬	1,563,194	1,798,567
運用受託報酬	10,295,270	10,200,962
その他営業収益	113,409	130,229
営業収益計	11,971,874	12,129,759
営業費用		
支払手数料	68,489	70,155
広告宣伝費	4,836	15,181
調査費	6,435,190	6,366,577
調査費	331,720	361,172
委託調査費	6,102,568	6,004,490
図書費	901	914
営業雑経費	33,967	38,969
通信費	10,306	10,163
印刷費	6,047	6,401
協会費	16,541	20,457
諸会費	1,071	1,945
営業費用計	6,542,483	6,490,883

(単位：千円)

	第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第14期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費		
給料	2,040,745	2,132,816
役員報酬	44,950	51,432
給料・手当	1,346,499	1,350,437
賞与	449,740	519,984
賞与引当金繰入	138,616	145,651
役員賞与	46,547	42,170
役員賞与引当金繰入	14,389	23,140
福利厚生費	252,240	237,548
交際費	7,022	4,827
旅費交通費	73,502	83,219
水道光熱費	7,327	7,119
租税公課	54,570	53,831
不動産賃借料	171,513	179,516
退職給付費用	304,414	228,471
役員退職慰労引当金繰入	15,587	12,962
募集費	44,385	62,247
固定資産減価償却費	72,110	93,852
業務委託費	358,092	410,952
専門家報酬	35,156	25,295
消耗器具備品費	8,558	33,548
修繕維持費	3,621	801
諸経費	37,384	35,850
一般管理費計	3,486,234	3,602,860

(単位：千円)

	第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第14期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業利益	1,943,156	2,036,015
営業外収益		
受取利息	1,467	899
為替差益	11,917	-
営業外収益計	13,384	899
営業外費用		
為替差損	-	5,605
営業外費用計	-	5,605
経常利益	1,956,541	2,031,309
特別損失		
固定資産除却損	-	514
特別損失計	-	514
税引前当期純利益	1,956,541	2,030,794
法人税、住民税及び事業税	739,416	612,204
法人税等調整額	102,748	39,787
当期純利益	1,319,873	1,378,802

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第13期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	2,055,464	2,110,214	2,478,214	2,478,214
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	1,840,000	1,840,000	1,840,000	1,840,000
当期純利益	-	-	-	-	1,319,873	1,319,873	1,319,873	1,319,873
当期変動額合計	-	-	-	-	520,126	520,126	520,126	520,126
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,535,338	1,590,088	1,958,088	1,958,088

第14期(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,535,338	1,590,088	1,958,088	1,958,088
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	1,104,000	1,104,000	1,104,000	1,104,000
当期純利益	-	-	-	-	1,378,802	1,378,802	1,378,802	1,378,802
当期変動額合計	-	-	-	-	274,802	274,802	274,802	274,802
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,810,141	1,864,891	2,232,891	2,232,891

## 注記事項

## （重要な会計方針）

1．固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、2017年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 8～38年 器具備品 5～20年</p>
2．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## （未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

## （1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## （2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## （3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## （貸借対照表関係）

第13期 (2019年3月31日)		第14期 (2020年3月31日)		
* 1	減価償却累計額 有形固定資産	230,297千円	* 1 減価償却累計額 有形固定資産	250,302千円
	建物附属設備	149,192千円	建物附属設備	163,602千円
	器具備品	81,104千円	器具備品	86,699千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第13期 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日 取締役会	普通株式	1,472,000	200	2018年 3月31日	2018年 6月27日
2018年12月19日 取締役会	普通株式	368,000	50	2018年 9月30日	2018年 12月19日

第14期 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
2019年6月18日 取締役会	普通株式	736,000	100	2019年 3月31日	2019年 6月18日
2019年12月17日 取締役会	普通株式	368,000	50	2019年 9月30日	2019年 12月17日

## (金融商品関係)

第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				第14期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p>			
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>				<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,673,222	1,673,222	-	(1) 現金及び預金	2,150,439	2,150,439	-
(2) 未収運用受託報酬	3,316,008	3,316,008	-	(2) 未収運用受託報酬	2,958,539	2,958,539	-
資産計	4,989,231	4,989,231	-	資産計	5,108,979	5,108,979	-
(1) 未払費用	2,096,913	2,096,913	-	(1) 未払費用	2,194,693	2,194,693	-
負債計	2,096,913	2,096,913	-	負債計	2,194,693	2,194,693	-

第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第14期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)																
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,673,222</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">3,316,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,989,230</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,673,222	未収運用受託報酬	3,316,008	合計	4,989,230	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,150,439</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,958,539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,108,979</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	2,150,439	未収運用受託報酬	2,958,539	合計	5,108,979
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,673,222																
未収運用受託報酬	3,316,008																
合計	4,989,230																
	1年以内(千円)																
現金及び預金	2,150,439																
未収運用受託報酬	2,958,539																
合計	5,108,979																

## （退職給付関係）

第13期  
（自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2．簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	574,189 千円
退職給付費用	304,414 千円
退職給付の支払額	109,355 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	769,248 千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	769,248 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	769,248 千円
退職給付に係る負債	769,248 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	769,248 千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	304,414 千円
----------------	------------

第14期  
（自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	769,248 千円
退職給付費用	228,471 千円
退職給付の支払額	249,272 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	748,447 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	748,447 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	748,447 千円
退職給付に係る負債	748,447 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	748,447 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	228,471 千円
----------------	------------

## （税効果会計関係）

第13期 (2019年3月31日)	第14期 (2020年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
20,349 千円	19,529 千円
未払費用	未払費用
55,123 千円	30,979 千円
賞与引当金	賞与引当金
42,444 千円	44,598 千円
長期未払費用	長期未払費用
31,770 千円	22,394 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
197,603 千円	229,174 千円
実績連動報酬	役員退職慰労引当金
42,723 千円	28,027 千円
役員退職慰労引当金	資産除去債務
24,487 千円	22,637 千円
資産除去債務	その他
22,637 千円	85 千円
その他	繰延税金資産小計
74 千円	397,427 千円
繰延税金資産小計	評価性引当額
437,214 千円	- 千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
- 千円	397,427 千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債
437,214 千円	資産除去債務
繰延税金負債	- 千円
資産除去債務	繰延税金負債合計
- 千円	- 千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
- 千円	397,427 千円
繰延税金資産の純額	
437,214 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を省略しておりま す。
当事業年度 (2019年3月31日)	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金算 入されない項目	1.3%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法 人税等の負担率	32.5%

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1．当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3．当該資産除去債務の総額の増減

	第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第14期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	73,931千円	73,931千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	- 千円	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額（ は減少）	- 千円	- 千円
期末残高	73,931千円	73,931千円

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

第13期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第13期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
10,240,220	1,610,834	120,820	11,971,874

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,651,929	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,611,139	資産運用業

## 〔セグメント情報〕

第14期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第14期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
10,937,522	1,004,332	187,904	12,129,759

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,989,654	資産運用業
プルデンシャル生命保険株式会社	1,692,144	資産運用業

## （関連当事者情報）

第13期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	69,591	未払費用	557
									長期未払費用	67,125

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,611,139	未収運用受託報酬	458,256
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,651,929	未収運用受託報酬	1,469,795
親会社の子会社	PGIM, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	5,873,188	未払費用	1,753,121
							サ - ビス契約	サ - ビス料	116,825	未収収益

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Company, LLC

第14期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	46,179	未払費用	339
									長期未払費用	85,003

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,692,144	未収運用受託報酬	479,082
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,989,654	未収運用受託報酬	1,588,512
親会社の子会社	PGIM, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	5,732,208	未払費用	1,746,303
						サ - ビス契約	サ - ビス料	122,584	未収収益	30,918

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Company, LLC

## (1株当たり情報)

第13期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第14期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	266,044.63円	1株当たり純資産額	303,381.96円
1株当たり当期純利益	179,330.68円	1株当たり当期純利益	187,337.33円
(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。		(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。	
当期純利益	1,319,873千円	当期純利益	1,378,802千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	1,319,873千円	普通株式に係る当期純利益	1,378,802千円
期中平均株式数	7,360株	期中平均株式数	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

独立監査人の監査報告書

2020年6月12日

PGIMジャパン株式会社  
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良昌彦  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているPGIMジャパン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PGIMジャパン株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年7月29日

PGIMジャパン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRUグッドライフ2020（年金）の2019年12月17日から2020年6月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PRUグッドライフ2020（年金）の2020年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年12月17日から2020年6月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

PGIMジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。